

「アフガニスタンにおける平和構築努力と日本の役割」
アフガニスタン現地調査(2006年12月)を踏まえての現状報告

2007年7月31日

日本国際問題研究所客員研究員
久留米大学文学部准教授
宮原信孝

はじめに

9.11米国同時多発テロ事件を契機に始まったアフガニスタンに対する国際介入は、2006年に入り反政府勢力の攻勢が急増・急拡大するにつれ、失敗の危機に瀕していると言われるようになった。予定よりは1年半ほど遅れたが、2005年12月アフガニスタン議会の成立によりボン合意(*1)が予定した政治イベントは成功裏に全て終了した。翌年1月31日及び2月1日の二日間にわたり、ロンドンで開かれたアフガニスタン支援国際会議(*2)では、アフガニスタン政府と国際社会(*3)の間で「アフガニスタン・コンパクト」(*4)が結ばれ、そこに盛り込まれたベンチマークをアフガニスタン政府が達成するため努力し、それを国際社会が財政的・政治的・軍事的に支援することになった。しかし、その後現実に起こったことは、反政府勢力の攻勢、被害の急増、それに平和と復興をもたらすことのできない政府及び国際社会に対する国民の不満と失望であった。一方、日本の支援は、2005年3月以来のカンダハール・ゲレシュク道路復旧工事事業の中断(*5)に象徴されるように治安の悪化とともに後退を余儀なくされていった。

このような中、アフガニスタン政府も国際社会も、如何に国民の信頼を回復し、平和構築と復興に向けての国民の支持を勝ち得るかが鍵であると気づき、対処しようとしているが、未だ多くの困難に直面している。

以上のような状況を見聞する中、筆者はアフガニスタンに対する国際介入を失敗に終わらせないためにどうすべきか、特に日本の役割は何なのかを、直接現地に赴き探りたいと考え、日本国際問題研究所の派遣により昨年12月一週間カブールを訪問し、調査を行なった。この調査においては、極めて重要な発見もあり、そのことを同研究所へ報告するとともに久留米大学文学部紀要への論文に記し、更に二つの学会でも発表(*6)を行なった。しかし、一週間という限られた日程と限られた訪問先であったため、更に調査を継続する必要があると感じた。そこで帰国後日本において集められる資料の読解及び本年3月日本国際協力機構(JICA)派遣の出張(*7)の際のあき時間に関係者とのインタビューなどを行ない、取りまとめたものがこの報告書である。

筆者は、2001年の国際介入開始に際して、外務省中東第二課長として対アフガニ

スタン和平復興支援政策企画実施に関わるとともに、2002年9月より2年間にわたり在アフガニスタン日本大使館次席として我が国支援の実施を指導監督した。この経験を基に、外務省より中東研究のため派遣された米国コロンビア大学において2005年7月「Japanese Assistance to Afghanistan after September 11: Challenges and Lessons」という報告(以下「05年宮原報告」*8)を書き、これを外務省に提出した。従って、筆者は、外務省提出の同報告の結論と立場を前提に昨年12月の調査出張に赴き、アフガニスタンの現状を観察したのであり、本報告はそれらのとりまとめである。

本報告書第一章「アフガニスタンの現状」は、現状の問題点・課題を論述する。このため、国連安保理事務総長報告(06年9月*9)、JCMB副報告(06年11月*10)及びICGレポート(06年11月*11)を使用する。

第二章「国民のための戦略」においては、昨年12月の出張における筆者の観察及びこの観察から導かれる課題を論述する。

第三章「アフガニスタン・コンパクト実施の現状とNATO軍の行動」においては、第一章及び第二章において論述した課題にアフガニスタン政府と国際社会がどのように対応しようとしているかについて考察する。この関連で、アフガニスタン近隣諸国、特にパキスタンとの関係についても言及・考察する。

第四章「アフガニスタンの治安悪化と日本支援の役割」においては、「05年宮原報告」において指摘した2005年夏までの日本の支援の課題を指摘した上で、日本の支援の現状を比較論述し、考えられる役割について検討する。

最終章においては、以上をまとめ幾つかの提案を行なう。